

人も動物も安心して暮らせる 狭山を目指して

建設環境委員会



実施日 10月17日(月)～19日(水)
視察先 豊田市／動物愛護センター
浜松市／基幹管路耐震事業
袋井市／袋井駅前整備
(自由通路の整備と橋上駅化)
参加者 土方 隆司 笹本 英輔
西塚 和音 齋藤 誠
望月 高志 大島 政教
磯野 和夫

建設環境委員会では所管すべき分野の中から環境・上下水道事業・まちづくりに主眼を置き、県外行政視察を実施しました。

子どもたちを安心・安全・元気に 育てられるまちを目指して

文教厚生委員会

実施日 10月26日(水)～27日(木)
視察先 横浜市／保育コンシェルジュ・横浜型小中一貫教育
静岡市／里親制度・里親家庭支援センター
参加者 綿貫 伸子 金子 広和 内藤 光雄 千葉 良秋
矢馳 一郎 大沢えみ子 新良 守克

文教厚生委員会では、神奈川県横浜市、静岡県静岡市を視察しました。ここで、その一部を報告します。

●待機児童解消に向けた取り組み(横浜市)

横浜市では、保護者のニーズと保育サービスなどを適切に結びつけるため、各区の子ども家庭支援課に「保育コンシェルジュ(保育サービスなどに関する専門相談員)」を配置しています。この「保育コンシェルジュ」は、保育サービスなどを、希望する保護者の相談に応じ、認可保育所のほか、認定こども園や横浜市が保育料や保育環境など独自に設けた基準を満たした認可外保育施設の横浜保育室、一時預かり事業、幼稚園預かり保育などの情報提供を行っています。

横浜市の今後の待機児童対策として、保育所や多様な保育サービスなどの受け皿を拡充し「質」を伴う「量」の拡充が必要であり、保育士確保に向けた取り組みの緊急性を挙げていました。

●横浜型小中一貫教育

徴は、敷地や校舎を共有するなどの物理的な条件に関係なく、小中学校の教職員が情報交換や連携を行い、義務教育の連続性を図った小中一貫カリキュラムに基づく教育活動を推進することです。そのねらいは「横浜教育ビジョン」で示した「横浜の子ども」の実現のため、小中学校の教職員の人的交流を促進して、学力観・指導観・評価観の共有を図り、授業改善の促進と学力向上を目指すこと。狭山市でも小中連携教育の実施に取り組んでいます。狭山市で行われている事例の多くが参考になりました。



担当者より事業概要の説明

●ペットの殺処分削減を目指して(豊田市)

『既存施設の改修』により平成27年度から動物愛護センターを供用開始しているほか、「豊田市人と動物の共生社会の推進に関する条例」の基本理念のもとさまざまな事業を実施してきました。

《主な事業》

犬猫の譲渡会、いのちの教室、動物愛護フェスティバル、社会福祉施設訪問やアニマルセラピーに類する動物介在活動、ペットの飼い主意識向上、など。

《センターの特徴》

命を大切にする心の醸成、動物愛護精神の高揚、飼育主の意識の向上のために市民と協働で取り組んでいくための施設として開設し、



担当者より事業概要の説明



●里親制度・里親家庭支援センター(児童虐待防止対策・里親支援制度)(静岡市)

里親家庭支援センターでは、市から里親支援業務全般を委託されたことを契機に、①啓発 ②研修 ③相談・支援を3本柱に掲げ活動を行っています。里親の数を増やすことは当然ですが、里親に養育される子どもは、時に育てづらさが現れることがあります。そのため、里親認定に係る調整や養育技術の向上のための研修が欠かせないうえ、里親が抱える不安や悩みを気軽に相談できる体制、里親を孤立させないための里親同士の相互交流など、きめ細かな里親交流の仕組みが求められます。

ています。3本柱の事業は、同時にを行うことが重要であり、そのために、一つの支援機関が一貫して担当することが望ましいという考えのもと、静岡市里親家庭支援センターでは、市からの全面委託により、3本柱の事業を実現することができています。

狭山市では、28年1月に痛ましい児童虐待事件が発生しており、里親による養育の重要性をあらためて認識させられました。

■視察を終えて

狭山市でも、待機児童、小中連携教育、児童虐待防止など、子ども達を取り巻く環境の整備は大変重要であることから、調査・研究に引き続き取り組み、提言・要望につなげていきます。



適正化を図っていきます。

●袋井駅前整備(袋井市)

《施策の方針》

利便性の高い交通体系の整備、南北自由通路の整備による地域の一体感の醸成、JR袋井駅の整備を速やかに進め利便性の向上と交流人口の拡大を図る。

《整備にあたり市民アイデアを募集》

袋井駅が市民に親しまれ末永く愛される施設になることを目的に、袋井駅周辺のまちづくりを含め広くアイデアを募集しました。(応募数136件)



袋井駅の南北自由路

■まとめに...

今後幅広い視野をもって市民生活の向上のために調査を実施し、提言を重ねていきます。